

横浜支部 ニュース

第139号
2025年9月25日

共産党横浜市議団と懇談

医療機関へ財政支援を 強く求む



日本共産党横浜市議員団との懇談の様相

横浜支部は6月10日、横浜市内役所にて日本共産党横浜市議員団と次年度市政予算等に関する要望で懇談した。同党からは古谷団長、白井副団長、三輪・宇佐美・大和田各議員が出席し、協会から藤田理事(副支部長)が赴いた。

支部から、①医療機関に対する市独自の財政支援、②保険証の取得有無を問わない全被保険者への資格確認書の発行、③小児医療費助成制度の高卒までの対象拡大、④ひとり親家庭等医療費助成の所得制限撤廃、⑤重度障害者医療費助成の対象等級拡大、⑥带状疱疹ワクチンの接種費用助成―

の6点を要望した。

藤田理事は、長年の診療報酬改定で医療高度化に伴う費用が評価されず、多くの医療機関は経営が苦しいと強調した。具体的には、自治体病院の9割が赤字(全国自治体病院協議会・調査)、過去最多の病院・診療所の倒産件数(帝国データバンク・東京商工リサーチの各調査)、▼各科ともレセプト平均点数が大幅下落(協会が厚生局へ開示請求した情報)、▼個人立無床診療所の事業所得が前年度比約140万円のマイナス(協会税対経営部・調査)―など、病院だけでなく診療所の厳しい経営実態

について、データを示しながら重点的に報告。長期化する物価高騰や人件費上昇にも触れ、医療機関への財政支援を求めた。

マイナ保険証の問題については、高齢で目の見えにくい方などは顔認証付きカードリーダーによる画面操作の対応を求めた。

.....

国保の資格確認書
「全被保険者へ発行すべき」

意見交換では古谷団長より、患者単価であるレセプト平均点数が内科で大幅下落(23年度1427点↓24年度1250点)した要因について問われた。藤田理事は、高血圧などの慢性3



懇談に臨む藤田倫成副支部長



洞澤繁支部長



泉福明子幹事

ッなど、様々なテーマで研究会を開催し、横浜地域の会員にとって有益な企画立案に努めた。

②活動方針案では、横浜地域における開業医運動の柱を担う協会支部として、引き続き対外的な活動に取り組むことを確認。友誼団体との連携を強め、小児医療費助成制度の18歳までの対象年齢引き上げをはじめ、社会保障制度の拡充に向けた活動を展開する。定例開催の幹事会を通じて、

▼会員増加対策▼診療面、経営面、文化的要素など様々な視点から研究会の企画―などを進めていく。

③支部幹事選出では、新たに川口千佳子氏(横浜市瀬谷区)を選出することを泉福幹事が提案。洞澤支部長をはじめ11名の体制で第32期がスタートした。

記念講演は、「Think globally, Act locallyの実践―外国人介護人財の地位向上に向けた医療法人裕徳会の取り組み―」をテーマに、医療法人裕徳会・港南台病院院長の大塚裕一氏が講演。会場とWEBの併用開催で10名が参加した。

大塚氏は、外国人介護人財の受け入れまでの経緯やトナムの懸け橋になってもうため、ベトナムの行政機関や公的機関との連携・



講師 大塚裕一氏



講演の様子

今後の横浜支部研究会の予定について

と き 2025年11月10日(月) 19:30~21:00
ところ 保険医協会 会議室
テーマ 「香害について(仮)」
講 師 千葉大学予防医学センター 特任教授 坂部 貢氏

詳細はFAX、HP等でご案内予定です。